



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	168,181	△28.5	△8,146	—	△98	—	△10,769	—	△9,728	—	△10,946	—
2020年3月期	235,334	△3.7	5,632	△33.7	14,319	△19.2	△6,798	—	△6,447	—	△6,947	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2021年3月期	△136.55		△136.55		△36.3		△5.4		△4.8	
2020年3月期	△88.62		△88.62		△22.2		△3.8		2.4	

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。
 尚、2021年3月期のIFRS営業損失は、△13,163百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年3月期	263,993		37,810		31,442	11.9		212.23		
2020年3月期	248,832		38,889		24,958	10.0		249.96		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年3月期	3,420		△12,924		15,890		38,422	
2020年3月期	26,072		△15,348		△12,338		32,215	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	—	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	—	2.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	221,665	31.8	7,656	—	15,131	—	2,413	—	536	—	0.24	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）(株)大戸屋ホールディングス
 除外 1社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	75,284,041株	2020年3月期	75,284,041株
② 期末自己株式数	2021年3月期	250,046株	2020年3月期	249,483株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	75,034,247株	2020年3月期	75,035,182株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	928	△76.0	△3,333	－	△3,141	－	8,018	－
2020年3月期	3,862	△0.5	423	△15.3	613	△6.6	766	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	99.97	－
2020年3月期	7.51	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	124,131	44,966	36.2	392.48
2020年3月期	91,500	28,203	30.8	293.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,966百万円 2020年3月期 28,203百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2021年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2022年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2021年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2022年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2022年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経済活動が大きく停滞を強いられました。それでも製造業は主として中国における需要回復に牽引され多くの業種で回復傾向がみられるようになりましたが、非製造業の方はIT（情報技術）サービスや不動産を除くと外出自粛やテレワーク（在宅勤務）の継続、雇用環境の悪化による節約志向の高まり、インバウンド需要の消滅などから回復が遅々として進んでおりません。そして新型コロナウイルス禍の終息時期が見通せないことから、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては2020年4月に発出された緊急事態宣言が解除されて以降、「Go To キャンペーン」効果もあって徐々に低迷状態から脱却しておりました。しかしながら11月下旬になって新型コロナウイルス感染症への警戒感が再燃し、更に2021年1月に緊急事態宣言が再度発出されるに至り、自治体から店舗の臨時休業或いは時短営業、酒類の提供制限等の要請を受け、宴会需要も消滅するなど、居酒屋業態中心に非常に厳しい状況に見舞われております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「すべてはお客様の為に」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう心掛けております。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止のため、従業員の健康管理の強化や頻繁な手洗い・消毒の徹底、ソーシャルディスタンス確保のための客席数削減、客席間に飛沫防止用のアクリル板設置、お客様に対して入店時の検温と手のアルコール消毒、マスク会食依頼、店舗内の小まめな清掃・換気などを積極的に実施しております。更に中食を上回る上質でお値打ち感のあるランチメニューやテイクアウト商品の拡充・強化、デリバリーサービスの推進、インターネット上に実店舗では扱っていない様々なメニューを登録し提供する「バーチャルレストラン」も開業しております。

コスト面では費用対効果の精査に努め、損益分岐点の引き下げを鋭意図っております。即ち新規の出店投資の抑制、従業員の適正な配置転換による人材の活性化及び人件費の削減、賃借物件の家賃契約に代表される各種契約の見直しによる費用圧縮、業態集約並びに不採算店舗の大量閉鎖、提供メニューの工夫に基づく使用食材の歩留まり向上、需要予測の精緻化による食品廃棄ロスの低減、物流拠点の集約などに取り組んでおります。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を25店舗、直営居酒屋業態を1店舗、合計26店舗を新規出店し、FCレストラン業態28店舗とFC居酒屋業態の22店舗を直営化しました。一方、不採算や賃借契約の終了などにより直営レストラン業態を85店舗、直営居酒屋業態を133店舗、合計218店舗を閉店し、直営レストラン業態3店舗をFC化しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,470店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,843店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を図る必要から、営業店舗の休業や時短営業を大量に実施した負の影響を大きく受けました。また新型コロナウイルス禍の第2波・第3波の影響で、消費者の外出自粛やテレワーク（在宅勤務）の継続、グループ利用による会食の敬遠、更には忘年会・新年会・歓送迎会等の需要の消滅などから、都心部の居酒屋業態はもとより比較的堅調に推移していた焼肉業態やグルメ寿司業態においても、従来なら繁忙期のはずの時期に客数及び売上収益が前年同期または前々年同期を大幅に下回ることになりました。これらのことから当連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益が1,681億81百万円、事業損失が81億46百万円、当期損失が107億69百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失が97億28百万円となりました。

尚、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府・自治体からの店舗臨時休業や営業時間短縮等の要請に伴う時短協力金及び雇用調整助成金等の収入を、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業費用からの控除並びにその他の営業収益へ計上しております。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD617億55百万円、㈱アトム322億18百万円、㈱レイズインターナショナル601億95百万円、カップ・クリエイト㈱648億81百万円、㈱大戸屋ホールディングス88億10百万円、その他212億12百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ151億61百万円増加し2,639億93百万円となりました。これは主にのれんが92億32百万円、現金及び現金同等物が62億7百万円増加したことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ162億39百万円増加し2,261億82百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が62億77百万円減少したものの、社債及び借入金が224億69百万円増加したことによるものです。

資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少し378億10百万円となりました。これは主に資本金が45億円、資本剰余金が124億26百万円増加したものの、利益剰余金が103億6百万円、非支配持分が75億62百万円、その他の資本の構成要素が1億35百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが34億20百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△129億24百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが158億90百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△1億80百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ62億7百万円増加し、384億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出、連結子会社の取得による支出、営業譲受による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出はあるものの、主に子会社株式一部売却、借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.0	11.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.7	59.7
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (年)	13.3	△12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	10.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分（期末）／資産合計（期末）

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（期末）／資産合計（期末）

有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー（使用権資産の減価償却費を除く）を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年2月10日に開示致しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、2022年3月期の業績見通しに関しては、感染防止対策等の取り組みやワクチン接種開始などにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一定程度抑止され、営業時間の短縮や外出自粛の要請が緩和されることが期待されるため、当社グループの既存店売上収益は、新型コロナウイルス禍の影響を第3四半期までは受けずに済んだ2020年3月期の実績に対し93%まで回復すると想定し、売上収益243,800百万円、事業利益8,900百万円、EBITDA 15,800百万円を見込んでおります。

これに対し新型コロナウイルス禍の現状は、ワクチン接種が始まってはいるものの、変異株の拡大もあり依然終息時期が見通せない状態が続いております。緊急事態宣言に準ずる「蔓延防止等重点措置」の効果も限定的であることから、三度目の緊急事態宣言が発出される事態に至り、消費活動の本格的な回復は第3四半期以降になるものと予想されます。

しかしながら当社グループにおきましては、既に不採算店舗等を大量に閉鎖したことにより収益性が大幅に改善したことに加え、「当期の経営成績の概況」にて詳述しましたコスト面の各種施策を積極的・継続的に実施することにより、損益分岐点を2020年3月期に対し11.8%改善させております。また子会社株式の一部売出しによって121億円の資本増強を実施したことによる財務面の安定のほか、休業や時短営業に対する政府の「協力金」等の支援体制の充実による収益面の下支えも行われております。これらを踏まえたと2022年3月期第1四半期は「蔓延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」によって売上収益の回復には遅れが生じるものの、収益性の改善や上述の「協力金」等の効果もあることから、業績の落ち込みは前年ほどには至らないものと見込まれます。更にワクチン接種効果が出てくると期待される第3四半期以降には、業績は回復基調に入るものと想定しております。

このような状況を踏まえ、2022年3月期業績予想は2月10日時点の上記予想に対し以下の通り修正致しました。

売上収益・・・・・・2,216億65百万円（増減額△221億35百万円、増減率△9.1%）

事業利益・・・・・・76億56百万円（増減額△12億44百万円、増減率△14.0%）

EBITDA・・・・・・・・・・ 151億31百万円（増減額△6億69百万円、増減率△4.2%）

また当社グループでは長期に亘る持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には「環境」への取り組みの一例として、セントラルキッチンでは大型冷蔵庫のフロンガスに代替する自然冷媒の使用や食品リサイクル率100%化を推進し、店舗では照明のLED化や省エネエアコン、節水蛇口、節水トイレへの切り替え、生分解性ストローへの変更などにより、環境負荷の低減を推進しております。「社会」への取り組みの一例としては、「障害者の社会への完全参加と平等」の理念に基づき、当社の特例子会社ココットで障害者雇用の促進を図り、また責任ある食の提供・法令遵守の観点から未成年への酒類提供の禁止・飲酒運転の撲滅を鋭意推進しております。更にダイバーシティ推進の観点からは育児休暇制度の整備やリモートワークの拡大、女性管理職比率の20%超への引き上げ、外国人雇用の促進などを行っております。「ガバナンス」への取り組みの一例としては、取締役会の機能強化の観点から社外取締役の1/3以上の維持、女性取締役の増員、指名・報酬諮問委員会の設置、また事業子会社を傘下に多数持つ企業グループであることから、各事業子会社の独立性は確保しつつ業務執行状況の管理・監督が出来る体制の構築などを推進しております。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社グループ経営の重要課題に位置付けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,215	38,422
営業債権及びその他の債権	8,533	14,238
その他の金融資産	1,057	989
棚卸資産	3,297	2,806
未収法人所得税	1,716	605
その他の流動資産	4,558	4,659
小計	51,376	61,719
売却目的で保有する非流動資産	—	517
流動資産合計	51,376	62,236
非流動資産		
有形固定資産	47,820	44,339
使用権資産	28,566	27,831
のれん	71,795	81,028
無形資産	6,077	8,680
投資不動産	559	509
その他の金融資産	29,608	25,608
繰延税金資産	12,469	13,376
その他の非流動資産	560	385
非流動資産合計	197,456	201,757
資産合計	248,832	263,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,748	18,721
社債及び借入金	32,619	51,686
リース負債	14,131	15,286
その他の金融負債	24	22
未払法人所得税	941	3,407
引当金	5,906	5,514
契約負債等	326	238
その他の流動負債	10,138	8,971
流動負債合計	87,834	103,845
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,363	4,113
社債及び借入金	78,484	81,885
リース負債	27,461	24,618
その他の金融負債	2,222	2,223
退職給付に係る負債	—	522
引当金	6,608	7,123
繰延税金負債	303	186
契約負債等	1,056	811
その他の非流動負債	613	856
非流動負債合計	122,109	122,337
負債合計	209,943	226,182
資本		
資本金	14,030	18,530
資本剰余金	18,876	31,302
自己株式	△158	△159
その他の資本の構成要素	△495	△630
利益剰余金	△7,295	△17,602
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,958	31,442
非支配持分	13,931	6,368
資本合計	38,889	37,810
負債及び資本合計	248,832	263,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	235,334	168,181
売上原価	101,168	75,524
売上総利益	134,166	92,657
販売費及び一般管理費	128,535	100,804
事業利益又は事業損失(△)	5,632	△8,146
その他の営業収益		
賃料収入	357	336
雑収入	672	432
その他	478	976
その他の営業収益合計	1,507	1,745
その他の営業費用		
減損損失	10,619	4,121
閉店損失引当金繰入	290	82
その他	836	2,559
その他の営業費用合計	11,745	6,762
IFRS営業損失(△)	△4,606	△13,163
金融収益	275	2,421
金融費用	4,507	3,219
税引前損失(△)	△8,839	△13,961
法人所得税費用	△2,041	△3,193
当期損失(△)	△6,798	△10,769
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△6,447	△9,728
非支配持分	△351	△1,040
当期損失(△)	△6,798	△10,769
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△88.62	△136.55
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△88.62	△136.55

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期損失(△)	△6,798	△10,769
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△45	27
確定給付制度の再測定	—	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△45	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52	△18
在外営業活動体の換算差額	△52	△180
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△104	△198
税引後その他の包括利益	△149	△177
当期包括利益	△6,947	△10,946
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,600	△9,864
非支配持分	△347	△1,082
当期包括利益	△6,947	△10,946

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	14,030	18,775	△155	△11	—	△151
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	14,030	18,775	△155	△11	—	△151
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△27	—	△52
当期包括利益	—	—	—	△27	—	△52
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	101	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	31	—	—
所有者との取引額等の合計	—	101	△2	31	—	—
2020年3月31日残高	14,030	18,876	△158	△7	—	△203

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	△211	△373	2,558	34,835	15,810	50,645
会計方針の変更	—	—	△2,798	△2,798	△1,600	△4,398
修正再表示後の残高	△211	△373	△240	32,037	14,210	46,247
当期利益	—	—	△6,447	△6,447	△351	△6,798
その他の包括利益	△75	△153	—	△153	5	△149
当期包括利益	△75	△153	△6,447	△6,600	△347	△6,947
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△439	△1,017
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	101	506	607
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	31	△31	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	31	△609	△479	67	△412
2020年3月31日残高	△286	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	14,030	18,876	△158	△7	—	△203
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	21	△7	△18
当期包括利益	—	—	—	21	△7	△18
新株の発行	4,500	4,500	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△3,776	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	11,702	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	4,500	12,426	△1	—	—	—
2021年3月31日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	△286	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889
当期利益	—	—	△9,728	△9,728	△1,040	△10,769
その他の包括利益	△131	△135	—	△135	△42	△177
当期包括利益	△131	△135	△9,728	△9,864	△1,082	△10,946
新株の発行	—	—	—	9,000	—	9,000
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△316	△894
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△3,776	△5,352	△9,128
新規連結による変動	—	—	—	—	△1,276	△1,276
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	11,702	464	12,166
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	—	△578	16,348	△6,480	9,868
2021年3月31日残高	△417	△630	△17,602	31,442	6,368	37,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失 (△)	△8,839	△13,961
減価償却費及び償却費	25,950	22,592
減損損失	10,619	4,121
金融収益	△275	△2,421
金融費用	4,507	3,219
固定資産除売却損益 (△は益)	196	204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	357	566
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,881	△4,567
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,668	△2,934
その他	1,329	△1,498
小計	31,058	5,321
利息及び配当金の受取額	116	141
利息の支払額	△2,682	△2,794
法人所得税の還付額	—	1,953
法人所得税の支払額	△2,419	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,072	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△12	△12
定期預金の戻入による収入	—	85
有形固定資産の取得による支出	△9,296	△5,323
有形固定資産の売却による収入	240	335
投資有価証券の取得による支出	△3,084	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△578	△680
敷金及び保証金の回収による収入	1,468	3,096
連結子会社の取得による支出	—	△4,369
営業譲受による支出	△2,589	△3,009
その他	△1,498	△3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,348	△12,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	5,471	8,046
長期借入れによる収入	34,223	28,909
長期借入金の返済による支出	△41,242	△17,598
社債の発行による収入	19,699	13,467
社債の償還による支出	△10,677	△13,044
子会社の自己株式の処分による収入	678	—
リース負債の返済による支出	△19,545	△19,587
株式の発行による収入	—	9,000
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△9,123
配当金の支払額	△578	△578
非支配株主への配当金の支払額	△432	△314
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	16,712
その他	66	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,338	15,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,639	6,207
現金及び現金同等物の期首残高	33,854	32,215
現金及び現金同等物の期末残高	32,215	38,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	事業の定義の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性の定義の明確化
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	重要性の定義の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第9号	金融商品	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

(1) IFRS第3号「企業結合」、IAS第1号「財務諸表の表示」、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」、IFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、当連結会計年度より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) IFRS第16号「リース」の適用

本改訂は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、新型コロナウイルス感染症に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

なお、本便法の適用により当連結会計年度における税引前損失が12億44百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイنزインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」及び「㈱大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社1社、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社22社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社及び㈱大戸屋ホールディングスは子会社8社を含んでおります。

㈱コロワイドMDは、各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の運営を行っております。

㈱レイنزインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」・「FRESHNESS BURGER」などのレストラン及び居酒屋業態の直営店舗の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、定食店「大戸屋ごはん処」などの国内及び海外におけるチェーン展開を行うグループ会社の企画・管理・運営を行っております。尚、当社は、当第2四半期連結会計期間末より同社を連結子会社化しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、㈱アトムは、前連結会計年度末において㈱アトム北海道を㈱レイنزインターナショナルへ株式譲渡しております。また、㈱コロワイドMDは、前連結会計年度末においてCOLOWIDE VIETNAM., JSC. を㈱レイنزインターナショナルへ株式譲渡しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ナイドMD	㈱アトム (注1)	㈱レイ ンズ インター ナショナル (注2)	カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト ㈱ (注3)	㈱大 戸 屋 ホ ー ル デ イ ン グ ス	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	1,211	45,065	109,665	74,048	—	229,988	5,346	235,334	—	235,334
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	82,861	426	2,874	767	—	86,929	21,410	108,338	△108,338	—
合計	84,071	45,491	112,539	74,815	—	316,916	26,756	343,672	△108,338	235,334
事業利益	1,797	1,504	3,745	761	—	7,807	486	8,293	△2,661	5,632
その他の営業収 益										1,507
その他の営業費 用										11,745
金融収益										275
金融費用										4,507
税引前損失										△8,839
法人所得税費用										△2,041
当期損失										△6,798
セグメント資産	14,184	37,569	117,247	59,812	—	228,812	7,159	235,970	12,861	248,832

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパン、㈱ダイニング・クリエイション及びCOLOWIDE VIETNAM., JSC.における飲食店運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①事業利益の調整額2,661百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額12,861百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注5)	合計	調整額 (注6)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ナMD	㈱アト ム (注1)	㈱レイ ンズ イン ター ナシ ョナ ル (注2)	カッ パ・ クリ エイ ト ㈱ (注3)	㈱大 戸 屋 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (注4)	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	1,257	32,002	58,448	64,280	8,805	164,793	3,388	168,181	—	168,181
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	60,498	216	1,746	601	6	63,066	17,824	80,890	△80,890	—
合計	61,755	32,218	60,195	64,881	8,810	227,859	21,212	249,071	△80,890	168,181
事業利益又は損 失(△)	997	△1,003	△4,196	△354	△61	△4,618	365	△4,253	△3,893	△8,146
その他の営業収 益										1,745
その他の営業費 用										6,762
金融収益										2,421
金融費用										3,219
税引前損失										△13,961
法人所得税費用										△3,193
当期損失										△10,769
セグメント資産	12,050	36,230	109,914	63,693	20,448	242,335	7,233	249,568	14,425	263,993

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売及び飲食店運営、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱WORITS、㈱ダブリューピーージャパン、㈱ダイニング・クリエーションにおける飲食店運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営及び㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営となっております。

(注6) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①事業利益の調整額△3,893百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額14,425百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(4) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客(グループ)は存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△6,447	△9,728
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	203	518
親会社の普通株主に帰属する当期利益	△6,649	△10,246
普通株式の加重平均株式数(株)	75,035,182	75,034,247
基本的1株当たり当期利益(円)	△88.62	△136.55

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△6,447	△9,728
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	203	518
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益	△6,649	△10,246
普通株式の希薄化後加重平均株式数(株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	75,035,182	75,034,247
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△88.62	△136.55

(重要な後発事象)

該当事項はありません。